

令和6年度 三春町放射性物質対策特別会計予算

令和 6 年度 三春町放射性物質対策特別会計予算

令和 6 年度三春町の放射性物質対策特別会計予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 7 4 , 7 8 6 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第 2 条 地方自治法第 2 3 5 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、

1 0 , 0 0 0 千円と定める。

令和 6 年 3 月 1 日 提出

三春町長 坂 本 浩 之

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 国 庫 支 出 金		9,227
	1 国 庫 補 助 金	8,517
	2 国 庫 委 託 金	710
2 県 支 出 金		47,690
	1 県 補 助 金	47,690
3 繰 入 金		17,868
	1 他 会 計 繰 入 金	17,868
4 諸 収 入		1
	1 雑 入	1
歳 入 合 計		74,786

- 放射3 -

(単位：千円)

歳 出 款	項	金 額
1 事 業 費		73,784
	1 放 射 性 物 質 対 策 費	70,616
	2 除 染 対 策 費	3,168
2 諸 支 出 金		2
	1 繰 出 金	1
	2 償 還 金 及 び 還 付 加 算 金	1
3 予 備 費		1,000
	1 予 備 費	1,000
歳 出	合 計	74,786

(三春町放射性物質対策特別会計)
予 算 に 関 す る 説 明 書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
歳入

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 国庫支出金	9,227	15,058	△5,831
2 県支出金	47,690	527,769	△480,079
3 繰入金	17,868	19,237	△1,369
4 諸収入	1	1	0
歳入合計	74,786	562,065	△487,279

歳 出

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳				
				特 定 財 源			一般財源	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他		
1 事 業 費	73,784	561,059	△487,275	56,917		16,867		
2 諸 支 出 金	2	6	△4			1	1	
3 予 備 費	1,000	1,000	0			1,000		
歳 出 合 計	74,786	562,065	△487,279	56,917		17,868	1	

2 歳 入

(款) 1 国庫支出金

(項) 1 国庫補助金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 放射性物質対策費 国庫補助金	8,517	8,208	309	1 放射性物質測定費 国庫補助金	8,517	福島再生加速化交付金（帰還環境整備） 8,517
計	8,517	8,208	309			

(款) 1 国庫支出金

(項) 2 国庫委託金

1 放射性物質対策費 国庫委託金	710	6,850	△6,140	1 汚染廃棄物対策費 国庫委託金	710	指定廃棄物保管委託業務交付金 710
計	710	6,850	△6,140			

(款) 2 県支出金

(項) 1 県補助金

1 放射性物質対策費 県補助金	47,525	19,136	28,389	1 放射性物質測定費 県補助金	1,761	県放射線健康対策事業費補助金 165 保育所等給食検査体制整備事業補助金 1,596
				2 広葉樹林再生事業 費県補助金	45,764	広葉樹林再生事業費補助金 45,764
2 除染対策県補助金	165	508,633	△508,468	1 除染事業県補助金	165	除染対策事業交付金 165
計	47,690	527,769	△480,079			

(款) 3 繰入金

(項) 1 他会計繰入金

1 一般会計繰入金	17,868	19,237	△1,369	1 一般会計繰入金	17,868	一般会計繰入金 17,868
計	17,868	19,237	△1,369			

(款) 4 諸収入

(項) 1 雑入

1 賠償金	1	1	0	1 損害賠償金	1	東京電力損害賠償金 1
計	1	1	0			

3 歳 出

(款) 1 事業費

(項) 1 放射性物質対策費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区 分	金 額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 放射性物質測定費	12,424	12,645	△221	10,278		2,146		10 需用費	1,404	○食品等放射能測定事業 修繕料(その他) 500 ○学校給食食材 放射線物質測定事業 消耗品費 804 修繕料(その他) 100
								11 役務費	1,452	○県放射線健康対策事業 手数料 165 ○食品等放射能測定事業 手数料 847 ○学校給食食材 放射線物質測定事業 手数料 440
								12 委託料	9,568	○食品等放射能測定事業 ベクレルセンター運営業務 7,170 ○教育施設等放射性物質測定事業 教育施設等地下水及び プール水放射性物質測定業務 802 ○保育所等給食検査体制整備事業 保育所等給食検査業務 1,596
2 汚染廃棄物対策費	7,539	6,850	689	710		6,829		10 需用費	310	○指定汚染廃棄物対策費 消耗品費 310
								12 委託料	7,229	○指定汚染廃棄物対策費 高濃度汚染物質測定 及び指定廃棄物保管業務 7,229
3 広葉樹林再生事業費	45,927	17,520	28,407	45,764		163		10 需用費	60	○広葉樹林再生事業費 消耗品費 28 燃料費 20

放射性物質対策特別会計

- 放射9 -

(款) 1 事業費

(項) 1 放射性物質対策費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
									食糧費	12	
								11 役 務 費	52	○広葉樹林再生事業費 通信運搬費	52
								12 委 託 料	45,764	○広葉樹林再生事業費 滝・柴原地区森林整備等業務	45,764
								13 使用料及び 賃借料	51	○広葉樹林再生事業費 設計積算システム使用料	51
4 町民健康管理費	4,726	0	4,726			4,726		12 委 託 料	4,726	○小中学生甲状腺検査事業 甲状腺検査バス運行業務 甲状腺検査業務	2,245 2,481
放射性物質対策費	0	12,268	△12,268							廃目整理	
ふくしま森林再生事業費	0	3,143	△3,143							廃目整理	
計	70,616	52,426	18,190	56,752		13,864					

(款) 1 事業費

(項) 2 除染対策費

1 仮置場設置費	3,168	508,633	△505,465	165		3,003		10 需 用 費	182	○仮置場管理費 光熱水費 修繕料(その他)	132 50
								11 役 務 費	115	○仮置場管理費 手数料	115

(款) 1 事業費

(項) 2 除染対策費

								12 委 託 料	2,764	○仮置場管理費 北部三地区仮置場除草業務 1,593 中郷地区仮置場除草業務 834 三春地区仮置場除草業務 337
								13 使用料及び 賃 借 料	107	○仮置場管理費 設計積算システム使用料 107
計	3,168	508,633	△505,465	165		3,003				

(款) 2 諸支出金

(項) 1 繰出金

1 繰出金	1	1	0				1	27 繰 出 金	1	一般会計繰出金 1
計	1	1	0				1			

(款) 2 諸支出金

(項) 2 償還金及び還付加算金

1 償還金	1	5	△4			1		22 償還金、利子 及び割引料	1	一時借入金利子 1
計	1	5	△4			1				

(款) 3 予備費

(項) 1 予備費

1 予備費	1,000	1,000	0			1,000				予備費 1,000
計	1,000	1,000	0			1,000				

給 与 費 明 細 書

1. 一般職

(1) 総括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	0 (0)	0	0	0	0	0	0	退職手当組合納付金 0
前 年 度	2 (1)	1,712	5,784	4,203	11,699	1,831	13,530	退職手当組合納付金 793
比 較	△ 2 (△1)	△ 1,712	△ 5,784	△ 4,203	△ 11,699	△ 1,831	△ 13,530	退職手当組合納付金 △ 793

()内は、短時間勤務職員で外書き

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	超 過 勤 務 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	寒 冷 地 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)	備 考
	本 年 度	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	前 年 度	1,520	913	120	0	1,000	336	174	140			
	比 較	△ 1,520	△ 913	△ 120	0	△ 1,000	△ 336	△ 174	△ 140			

ア、会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	0 (0)		0	0	0	0	0	退職手当組合納付金 0
前 年 度	2 (0)		5,784	3,860	9,644	1,831	11,475	退職手当組合納付金 793
比 較	△ 2 (0)		△ 5,784	△ 3,860	△ 9,644	△ 1,831	△ 11,475	退職手当組合納付金 △ 793

()内は、短時間勤務職員で外書き

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	管 理 職 員 手 当 (千円)	超 過 勤 務 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	寒 冷 地 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)	備 考
	本 年 度	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	前 年 度	1,177	913	120	0	1,000	336	174	140			
	比 較	△ 1,177	△ 913	△ 120	0	△ 1,000	△ 336	△ 174	△ 140			

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)		説 明
給 料	△ 5,784	給与改定に伴う増減分	0	
		昇給に伴う増加分	0	
		その他の増減分	△ 5,784	職員の異動等
職員手当	△ 4,203	制度改正に伴う増減分	0	
		その他の増減分	△ 4,203	職員の異動等

(3) 給料及び職員手当等の状況

ア, 職員1人当りの給与

区 分		一般行政職(短時間勤務職員除く)
令和6年1月1日現在	平均給料月額 (円)	
	平均給与月額 (円)	
	平均年齢 (歳)	
令和5年1月1日現在	平均給料月額 (円)	241,200
	平均給与月額 (円)	267,450
	平均年齢 (歳)	32歳2ヵ月

イ, 初任給

区 分	一般行政職(円)	国 の 制 度
		行政職(一) (円)
高 校 卒	169,900	166,600
大 学 卒	200,500	196,200

ウ, 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和6年1月1日現在	6 級		
	5 級		
	4 級		
	3 級		
	2 級	0	0.0
	1 級	0 (0)	0.0 (0.0)
	計	0 (0)	0.0 (0.0)
令和5年1月1日現在	6 級		
	5 級		
	4 級		
	3 級		
	2 級	1	50.0
	1 級	1 (1)	50.0 (100.0)
	計	2 (1)	100.0 (100.0)

()は、短時間勤務職員で外書き

(一般行政職の級別の標準的な職務内容)

職務の級	標準的な職務
6級	(1) 課長
	(2) (1)の職務と同等と認められる職務
5級	(1) 総括主幹
	(2) (1)の職務と同等と認められる職務
4級	(1) 主幹
	(2) (1)の職務と同等と認められる職務
3級	(1) 主任主査、主査
	(2) (1)の職務と同等と認められる職務
2級	(1) 主査
	(2) (1)の職務と同等と認められる職務
1級	(1) 主事、技師
	(2) (1)の職務と同等と認められる職務
	(3) 副主事、副技師
	(4) 初歩的実務研修段階にある職務

エ, 昇給

区 分		合 計	代表的な職種(短時間勤務職員除く)		
			一般行政職		
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	0	0		
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	0	0		
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)			
		4号給 (人)	0	0	
		6号給 (人)			
		8号給 (人)			
比 率 (B)/(A) (%)		0.0	0.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	2	2		
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	2	2		
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)			
		4号給 (人)	2	2	
		6号給 (人)			
		8号給 (人)			
比 率 (B)/(A) (%)		100.0	100.0		

オ、期末手当、勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計(月分)	職制上の段階職務の 級等による加算措置	備 考 (算定基礎に含まれる手当の種類)
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.225	2.225	4.45	有	国の制度と同じ
前 年 度	2.175	2.275	4.45	有	国の制度と同じ
国 の 制 度	2.250	2.250	4.50	有	国の制度と同じ

カ、定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職者特例措置 (2%~20%加算)	平成25年4月1日 ~ 平成26年3月31日 55.86 (最高限度) 平成26年4月1日 ~ 平成27年3月31日 52.44 (最高限度) 平成27年4月1日 ~ 平成30年3月31日 49.59 (最高限度) 平成30年4月1日 ~ 47.709 (最高限度)
国の支給率 (応募認定退職)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)	平成25年4月 1日 ~ 平成25年 9月30日 55.86 (最高限度) 平成25年10月1日 ~ 平成26年 6月30日 52.44 (最高限度) 平成26年7月 1日 ~ 平成29年12月31日 49.59 (最高限度) 平成30年1月 1日 ~ 47.709 (最高限度)

キ、地域手当

支 給 対 象 地 域	1級地	2級地	3級地	4級地	5級地	6級地	7級地	備 考
支 給 率 (%)								制度なし
支 給 対 象 人 員 (人)								
国の指定基準に基づく支給率 (%)	20/100	16/100	15/100	12/100	10/100	6/100	3/100	

ク, 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種
		一般行政職
給料総額に対する比率(%)		
支給対象職員の比率(%) (令和6年1月1日現在)		
代表的な特殊勤務手当の名称		

ケ, その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	異 なる	県 準 則 に 同 じ
通 勤 手 当	異 なる	県 準 則 に 同 じ